



1 「和歌山を世界に」 ～ジェットロ和歌山の取組み～

日本貿易振興機構（ジェトロ）
和歌山貿易情報センター 所長

柴田 哲男

1. はじめに

日本貿易振興機構（ジェトロ）は貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会の更なる発展に貢献することを目指している。70カ所以上の海外事務所と、本部（東京）・大阪本部・アジア経済研究所および国内事務所をあわせて約50の国内拠点からなるネットワークをフル活用し、対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出、中堅・中小企業等の海外展開支援に、機動的かつ効率的に取り組んでいる。

ジェトロ和歌山貿易情報センター（以下「ジェトロ和歌山」）は、和歌山県庁をはじめとした自治体ならびに実業界の要請を受け、2017年10月に営業開始し、県内企業の海外ビジネス展開を鋭意支援している。県内企業から寄せられる年間300件以上の海外ビジネス相談への対応、県産品の海外販路開拓支援、また県の産業高度化や雇用創出に寄与する外国企業や外国人観光客の誘致支援、さらには「和歌山県とジェトロ和歌山の共同事業」を通じ、諸外国との経済交流の促進に資する取り組みなどを展開している。

2. 高まる海外ビジネスニーズへの対応

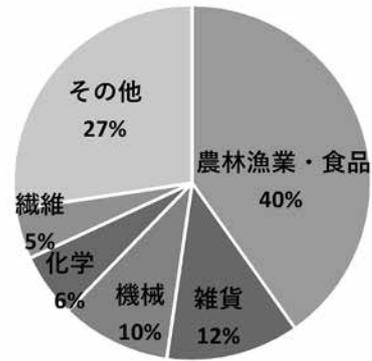
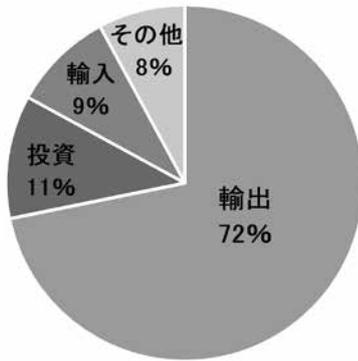
ジェトロの基本的業務として、輸出入や海外進出の実務等に関する貿易投資相談受付がある。

ジェトロ和歌山も開所以来、48の国・地域に関するご相談を受付けてきた。

仕向け国別では、中国（19%）・アメリカ（9%）・東南アジア（タイ6% ベトナム5%等）といった国々のみならず、中南米・南アジア・中東アフリカ等、遠隔地の国々に関する問い合わせも届いている。

これらの相談に対して、ジェトロの保有する海外ビジネスについてのノウハウ蓄積と広範なネットワークを活用し、情報提供や助言を行っ

直近1年間の相談件数 241件



ているところである。

また、各種セミナー・勉強会もほぼ毎月のペースにて開催している。貿易取引やビジネス英語等の実務上有意義なもの、経済連携協定や越境EC等の近時トピックス、市場・分野を絞ったテーマ等について、経験豊富で優れた見識を持つ講師が解説を行っているの、関心のあるテーマがあれば積極的に活用していただきたい。

3. 海外販路開拓ニーズへの支援

(1) 農林水産品・食品

和歌山県では、優れた農林水産品や加工食品の生産者が多く、事務所開所以降、和歌山県・JA・県内企業等と連携し、アジア・米国・オーストラリアにおいて、県産品のブランド向上や市場浸透を目的としたプロモーション活動を行い、バイヤー発掘や商談支援等の活動を数多く展開している。

例えば2019年9月には、ジェトロ和歌山と和歌山県、みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会が共同で「オーストラリア販路開拓ミッション」を実施し、シドニーとメルボルンにて商談会を開催した。オーストラリアは、日本からの農林水産物・食品輸出において第10位の輸出先であり、(2018年金額ベース)、所得・生活水準も高く、付加価値が高い商品への購買意欲が高い。

他国産と比べると高価格であっても、高品質

な日本食品の市場拡大が非常に期待されている。

シドニーでは、「シドニー日本農水産物・食品輸出商談会2019」に合わせ、隣接する会場で和歌山事業者のみの商談会を実施し、大手日系インポーターやレストラン関係者等、多くの方々にご来場いただいた。その場では、日本食普及親善大使 出倉秀男氏により現地風にアレンジ頂いた梅を使った料理(梅酒カクテル・梅アイス・梅グラッセ・梅トリュフ・梅チーズケーキ)を試食してもらい、梅を健康に寄与するスーパーフード「UME」としてPRを行った。



メルボルンでは、在メルボルン日本総領事館の松永一義総領事にもお越しいただき、和歌山



単独の食品 PR・商談会を実施した。オーストラリアではパブ文化が浸透しており、出展者の梅酒や醤油、果樹加工品などの食材を、より具体的に現地の店で使うことをイメージできるよう、現地風アレンジ（梅と山椒のカナッペ・巻きずし・柿サラダ・豚角梅煮込み・梅ピューレプリン等）した料理で試食してもらい大変好評を博した。また、商談会場とみなべ町の梅農園をスカイプ中継し、梅干しの製造作業風景やみなべ町長による梅の効能説明のスピーチを放映するなど、和歌山の誇る素晴らしい食材の魅力を PR した結果、新たな販路の拡大につながった。

さらに、豪日協会主催で日本とビクトリア州の政財界トップが集う「Spring Gala Dinner 2019」に県内企業 2 社の梅酒を来場者に振舞い、多くの方々に和歌山の本格梅酒の品質の高さを知っていただいた。

(2) 繊維、日用品、伝統工芸品

和歌山県の繊維産業、特にニットとパイルは、長い歴史と高い技術力で世界中から注目を浴びている。ジェトロ和歌山では和歌山県と共同で、2018 年 7 月にミラノで開催されたテキスタイル見本市「Milano Unica（ミラノ・ユニカ）」において出展県内企業の個別支援を行っ

たほか、2018 年 12 月にはフランス・米国・英国・イタリアから有名ブランドのバイヤーを招聘し、商談会と産地視察を実施するなど、和歌山県の繊維産業の高い技術力を世界の超一流メゾンに PR してきた。

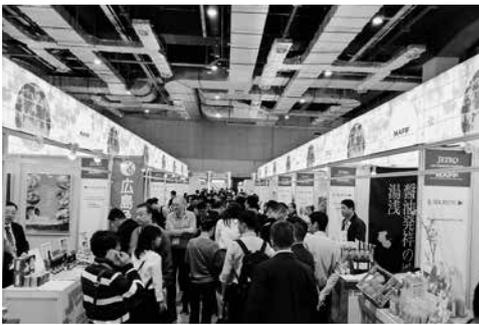
また、海南地区に集積する日用品・紀州漆器等の伝統産品についても、和歌山県と連携して 2018 年 11 月の「家庭用品まつり」と「紀州漆器まつり」に合わせてキッチン・テーブルウェアの海外バイヤーを招聘して商談会を開催し、輸出の拡大に繋げる事が出来た。



(3) 国際展示会への出展支援

ジェトロでは海外の多くの展示会にて、ジャパンパビリオン（日本館）を運営し、商談支援を行っている。県内企業も大いに活用していただいております、成果も着実にあがっている。

一例として、和歌山県、わかやま産業振興財団とともに取り組んだ「中国国際輸入博覧会（上海）」の県内企業集団出展事業がある。来場者数 91 万人と世界最大規模の同展示会に、2019 年 11 月には県内企業 6 社（食品・農産品分野）にご参加いただき、約 170 件（45 百万円）の成約・成約見込みの成果となった。



同時に新規販売ルートの開拓、ブランド・商品のプロモーションに繋げることが出来た。また、ジェトロ和歌山独自プラン（「和歌山スペシャルプラン、略称 WSP」）として、本展示会の合間に、県内企業とバイヤー・飲食店・知見者との面会・商談会を多数セットアップし、連携を深める事ができた。

4. インバウンド誘致への支援

ジェトロの主要事業は企業の海外貿易と投資の支援であるが、近年では自治体が取り組む観光振興やインバウンド誘致への貢献も行っている。以下に一例を紹介する。

ジェトロ和歌山は、和歌山県との共同事業として、世界的に著名なサイクリストであるアルベルト・コンタドール・ベラスコ氏を2018年度、2019年度の2度に渡りインフルエンサーとして招聘した。県内に整備された全長約800kmのサイクリング推奨ルート「WAKAYAMA800」を試走してもらい、自身のSNSやメディアで和歌山県の観光資源や地場産品の魅力を世界に発信していただいた。同氏のSNSフォロワー数は100万人を超えており、世界中から大きな反響があった。また、自身の



出身国スペインにあるサンチャゴ巡礼道と熊野古道の姉妹道提携の存在にも感銘を受けられ、積極的に和歌山県のPRに協力していただいている。

5. 優れた外国企業の投資誘致支援

和歌山県は、ジェトロと経済産業省が実施する「地域への対日直接投資サポートプログラム」に採択されている。特に紀南地域では、ワーケーション（働きながら休暇を取る）に適した地として、IT企業等からサテライトオフィスの進出先として人気を集めているほか、小型ロケットの打上場の建設が決まるなど、観光分野と産業分野で注目度が増している。ジェトロ和歌山は、観光と産業を絡めた和歌山県の新たな魅力を世界に向けて情報発信することで、外資系企業における県への注目の促進を図っていく。



6. 県と諸外国との経済交流促進への貢献

和歌山県は、2018年10月にベトナム商工省と、2019年5月にはタイ工業省および商務省との間で経済交流の促進に係る覚書（MOU）を締結している。

ジェットロ和歌山は、このような和歌山県と諸外国との交流を側面的にサポートすべく事業展開を行っている。タイでは2019年5月に仁坂知事がバンコクでトッププロモーションを行った際、ビジネスマッチング支援を行ったほか、県との共同事業として「地域間交流支援事業」を実施した。これは、海南省の漆器や家庭用品等の生活関連用品とタイのチェンマイ県を中心とした漆器産地との連携を促進させるべく行っている事業で、現地視察や企業訪問およびビジネスマッチングを実施することにより、新たなビジネス展開の可能性を発見した。来年度以降の取組としては、技術・人材面での交流やタイ側の事業者の招聘、タイ企業との共同商品開発や販路開拓などでの協力を促進していく予定である。

ベトナムについては、2020年2月に和歌山県がハノイとホーチミンへビジネスミッション団を派遣する際に個別のビジネスマッチングを実施し、輸出や現地進出に係る支援を行った。

併せてミッション団が訪問した隣国ラオスのビエンチャンにおいても多くの商談支援を行い、輸出拡大や現地進出につながる機会を提供することができた。新たなビジネスチャンスの多いこれら新興国との連携強化について、ジェットロは今後も積極的に支援を行っていく。



7. 新しいジェットロの取組

グローバル人材の不足など多様化する企業の経営課題を支援するため、ジェットロでは新たな取り組みを開始している。ここでは、二つの例をご紹介します。

(1) 「新輸出大国コンソーシアム」の活動について

TPP11、日EU・EPA、その他日本との経済連携協定のメリットを最大限活用し、グローバル市場開拓・事業拡大を目指す中堅・中小企業が海外展開を図る上では、製品開発、国際標準化から販路開拓に至るまでの総合的な支援が必要である。「新輸出大国コンソーシアム」（以下、コンソーシアム）は、政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内各地域の1,125の企業支援機関が幅広く参加し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行っている。海外展開を目指す企業は、コンソーシアムに参加している複数の企業支援機関からそれぞれの専門性を活かした様々な支援を受け



ることができる。

2019年12月16日時点で、全国の中堅・中小企業8,641社がコンソーシアムに登録しており、ジェットロ及び支援機関の海外展開に関する支援を受けている。このうち和歌山県企業は136社で、ジェットロ和歌山が支援の窓口を担当している。ジェットロは、コンソーシアムの事務局として取りまとめ機能を担う一方、企業の海外展開を支援してきた公共機関として一層きめ細かい支援を提供していく。

2019年度は、海外展開を一貫して支援できる専門家派遣に重点を置いた取り組みを行っている。これは、ハンズオン支援と呼ばれ、海外ビジネスに精通した専門家（パートナー）が、継続的な企業訪問・海外出張同行を通じて、海外展開戦略の作成支援から海外販路開拓、立ち上げ、操業支援まで一貫して支援する施策である（支援に当たっては審査がある）。2019年度は全国で700社への支援を行っている（和歌山県では9社）。

(2) 高度外国人材活用支援

海外展開において中堅・中小企業の課題の一つに、人材不足が挙げられる。前述のコンソーシアムでは企業の海外展開支援の一環として、「高度外国人材」（企業活動において高度な知識・技能を有する外国人）の活用支援を2019年度から開始した。全国に7名のコーディネーターを配置し、高度外国人材の採用、育成、定着等に関するハンズオン支援を展開している。

ジェットロ和歌山では、高度外国人材の啓発活動として、2019年12月に和歌山大学と共催



で「企業・外国人留学生合同ワークショップ」を開催した。県内で就職するための課題について、外国人留学生の生の声を聴く機会であると同時に、県内には魅力的な就職先が多くあることを留学生にアピールする場にもなった。

8. おわりに

ジェットロ和歌山は和歌山県の皆様とジェットロの共同事業体として発足した。地元和歌山の皆様のご期待に応えるべく、今後も所員一丸となって取り組む所存であり、引き続きのご指導・ご支援を賜りたい。

